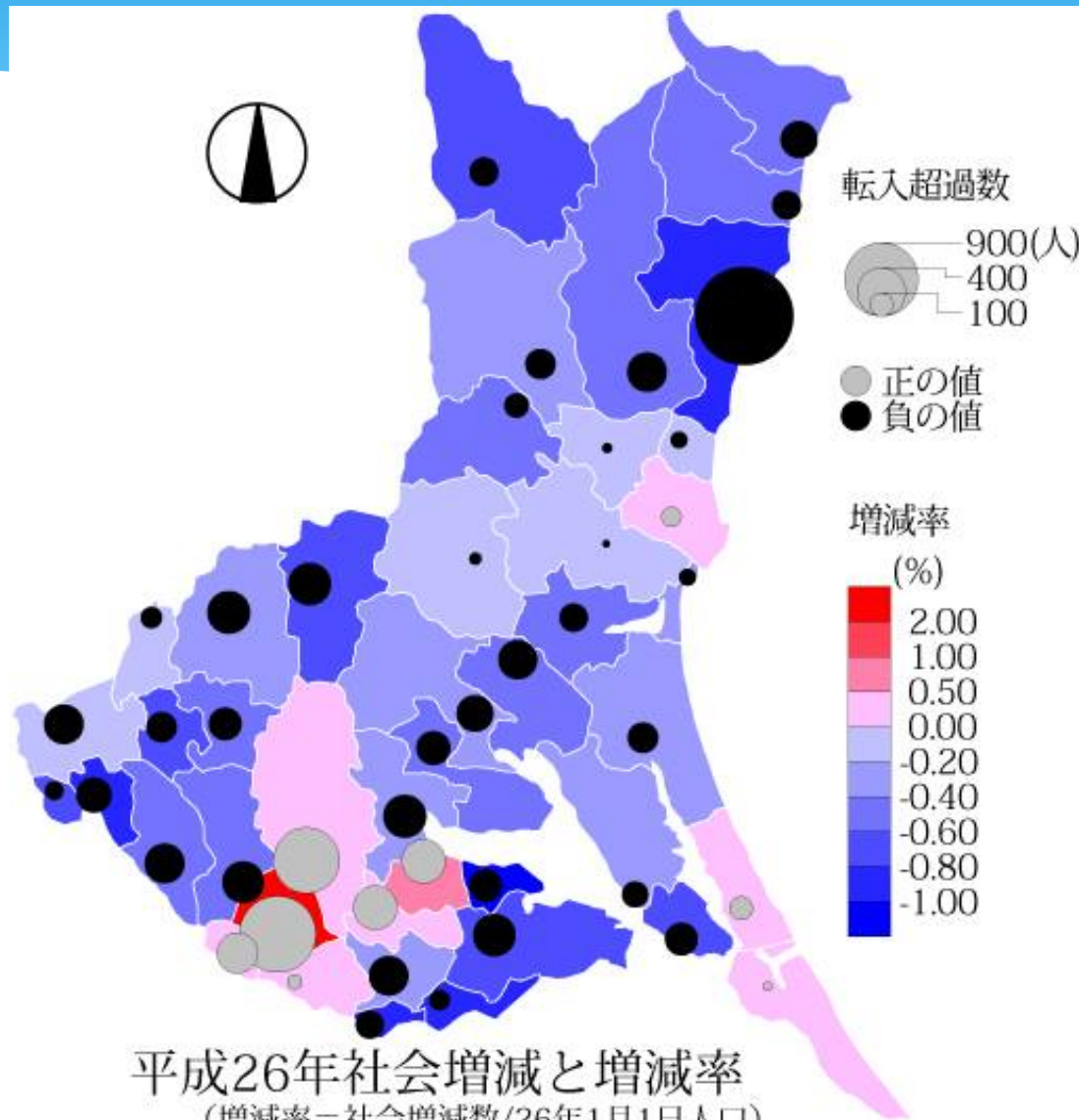


日立市の人口減少と 地方創生の課題

茨城県議会議員 井手よしひろ

人口減少への対策



人口社会減 2年連続全国ワースト2

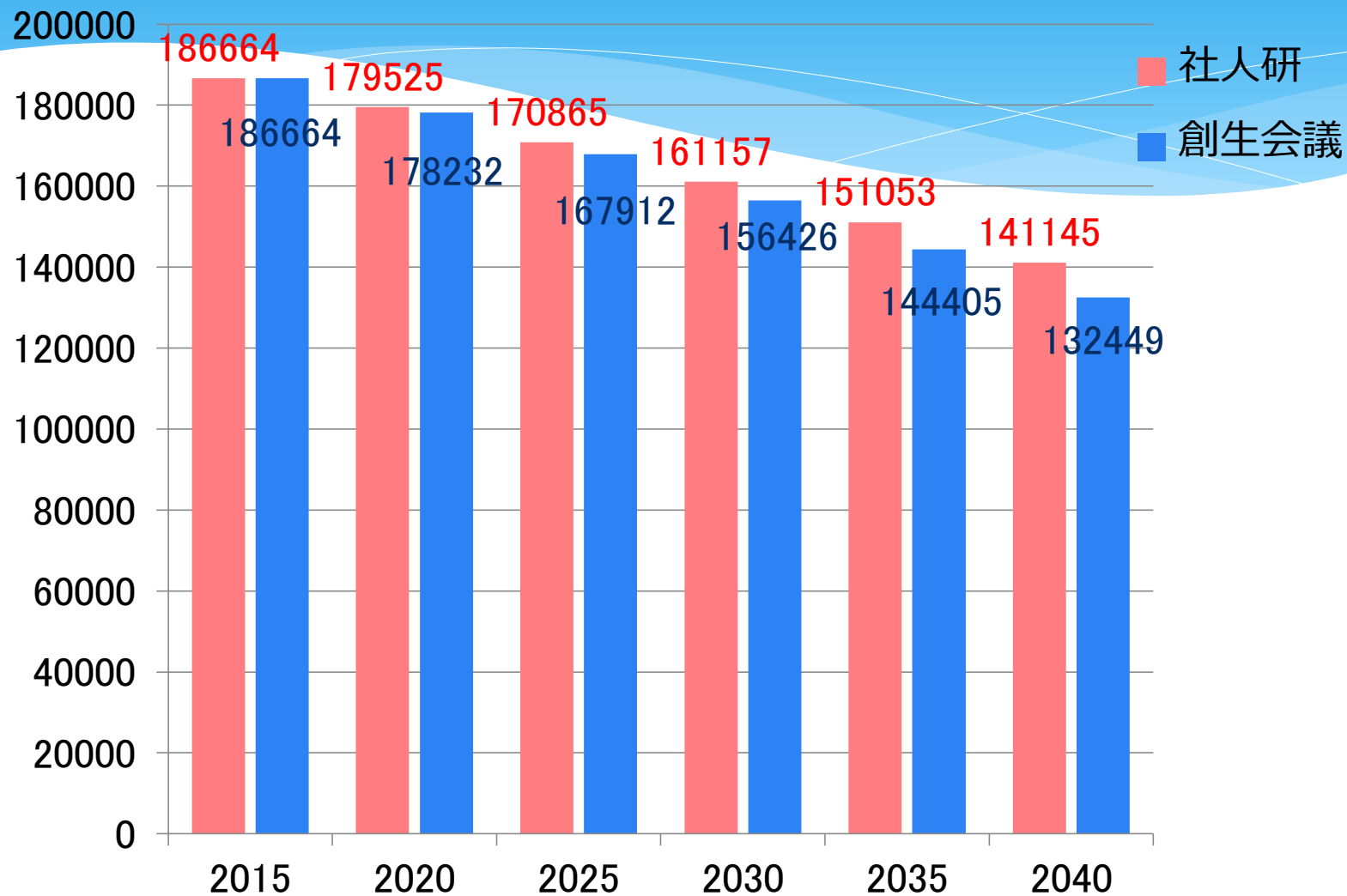
(人)

		転出超過数の上位20市町村	2014年	2013年	対前年 増減数
1	(12)	北九州市 (福岡県)	-2,483	-1,080	-1,403
2	(2)	日立市 (茨城県)	-1,590	-1,485	-105
3	(53)	東大阪市 (大阪府)	-1,427	-552	-875
4	(4)	豊田市の (愛知県)	-1,397	-1,261	-136
5	(5)	長崎市の (長崎県)	-1,257	-1,244	-13
6	(22)	佐世保市の (長崎県)	-1,199	-848	-351
7	(6)	沼津市の (静岡県)	-1,089	-1,239	150
8	(15)	尼崎市の (兵庫県)	-1,037	-910	-127
9	(13)	青森市の (青森県)	-1,028	-1,023	-5
10	(10)	函館市の (北海道)	-1,012	-1,123	111

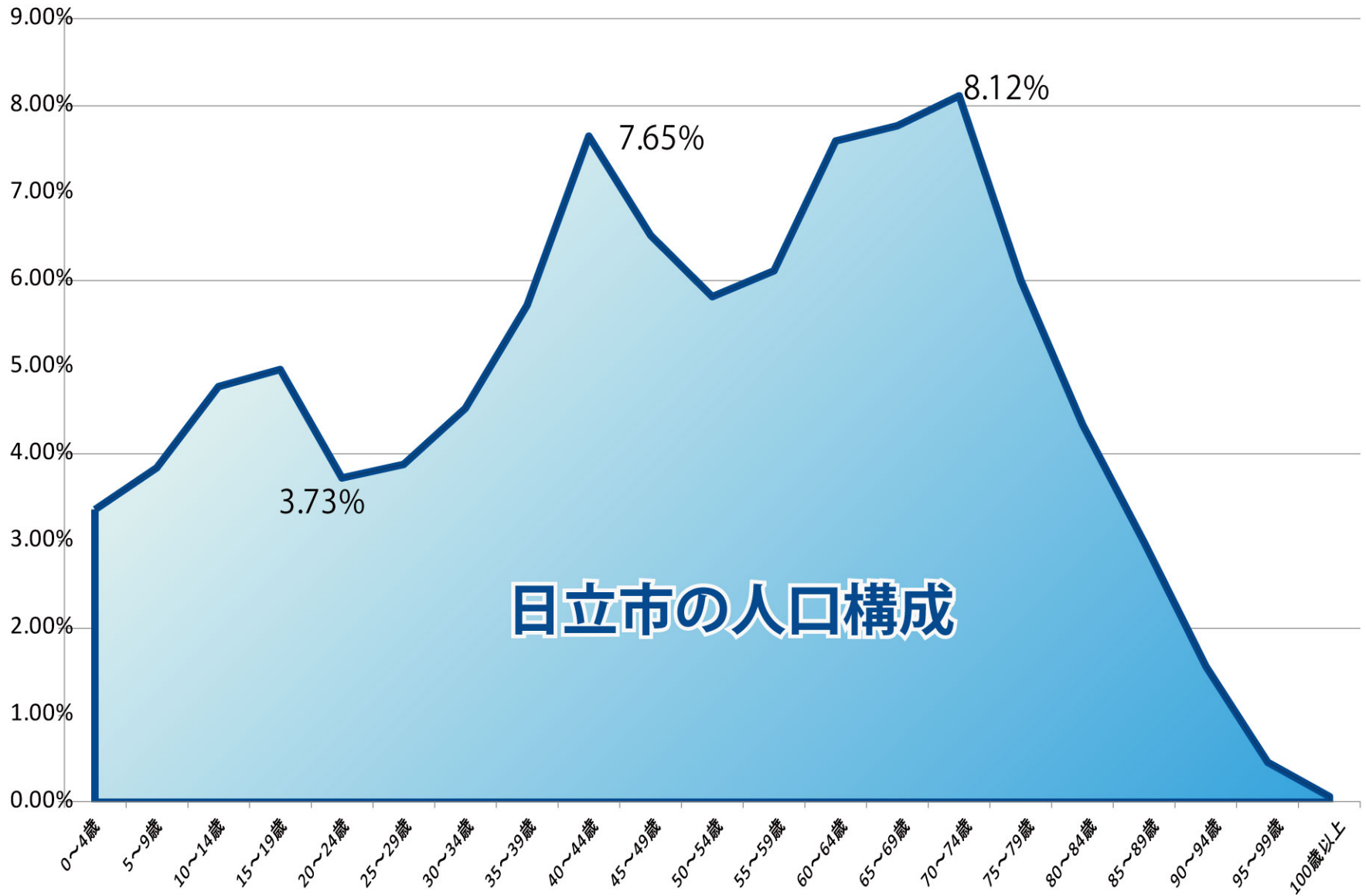
転出超過都市ワースト 5 (平成25年総務省統計局)

市町村名	県名	総人口	転出超過の実態			主な企業
			H25年	H24年	転出率	
横須賀市	神奈川県	409,430	-1,772	-1,173	0.43%	海上自衛隊、米軍基地、日産、NTT、住友重工、東芝
日立市	茨城県	187,122	-1,485	-1,174	0.79%	日立製作所グループ
呉市	広島県	238,014	-1,373	-1,041	0.58%	海上自衛隊、IHI、王子マテリアル、中国木材
豊田市	愛知県	421,875	-1,261	-791	0.30%	トヨタグループ
長崎市	長崎県	439,318	-1,244	-1,185	0.28%	三菱グループ

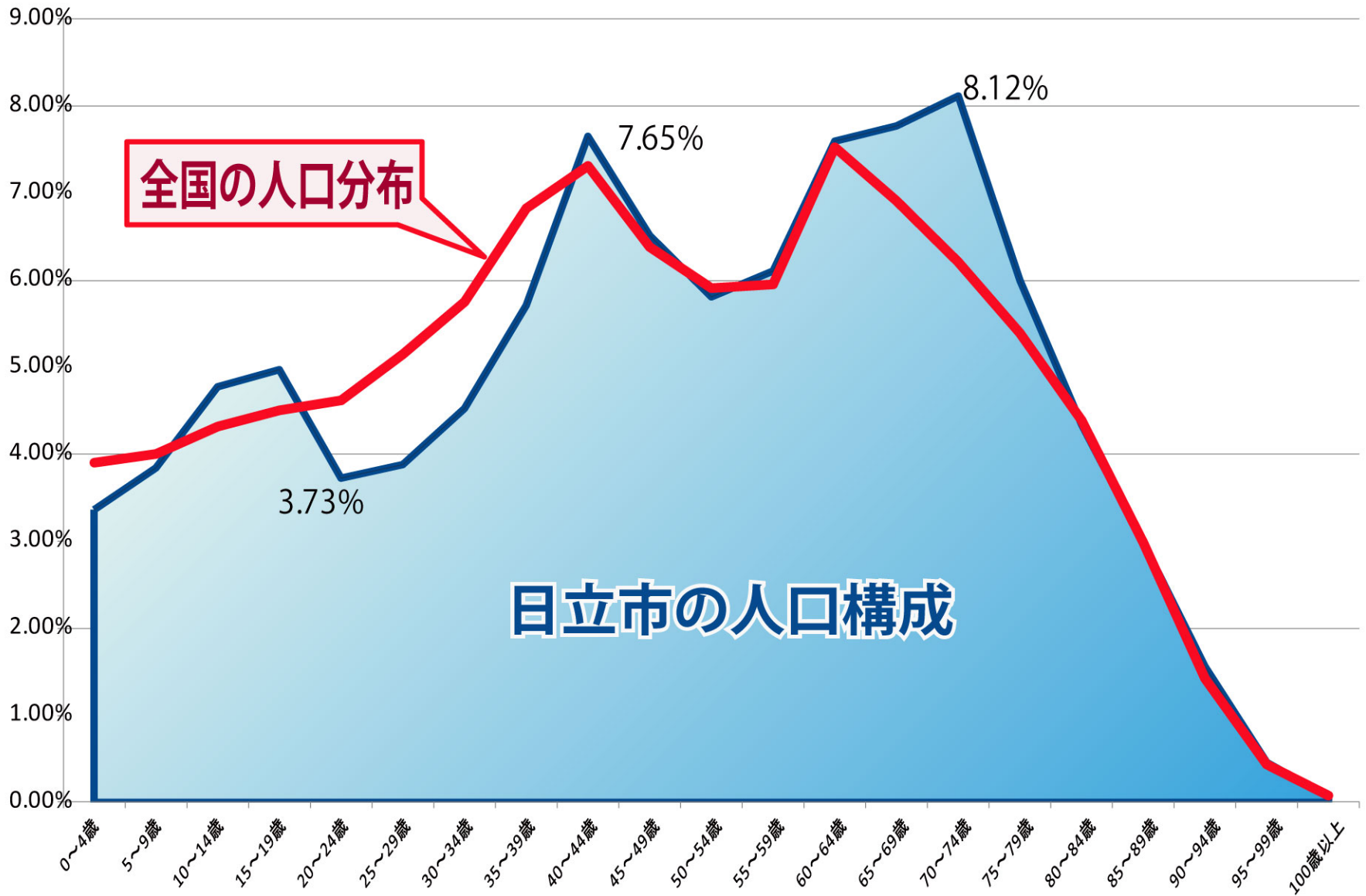
日立市の人口推計



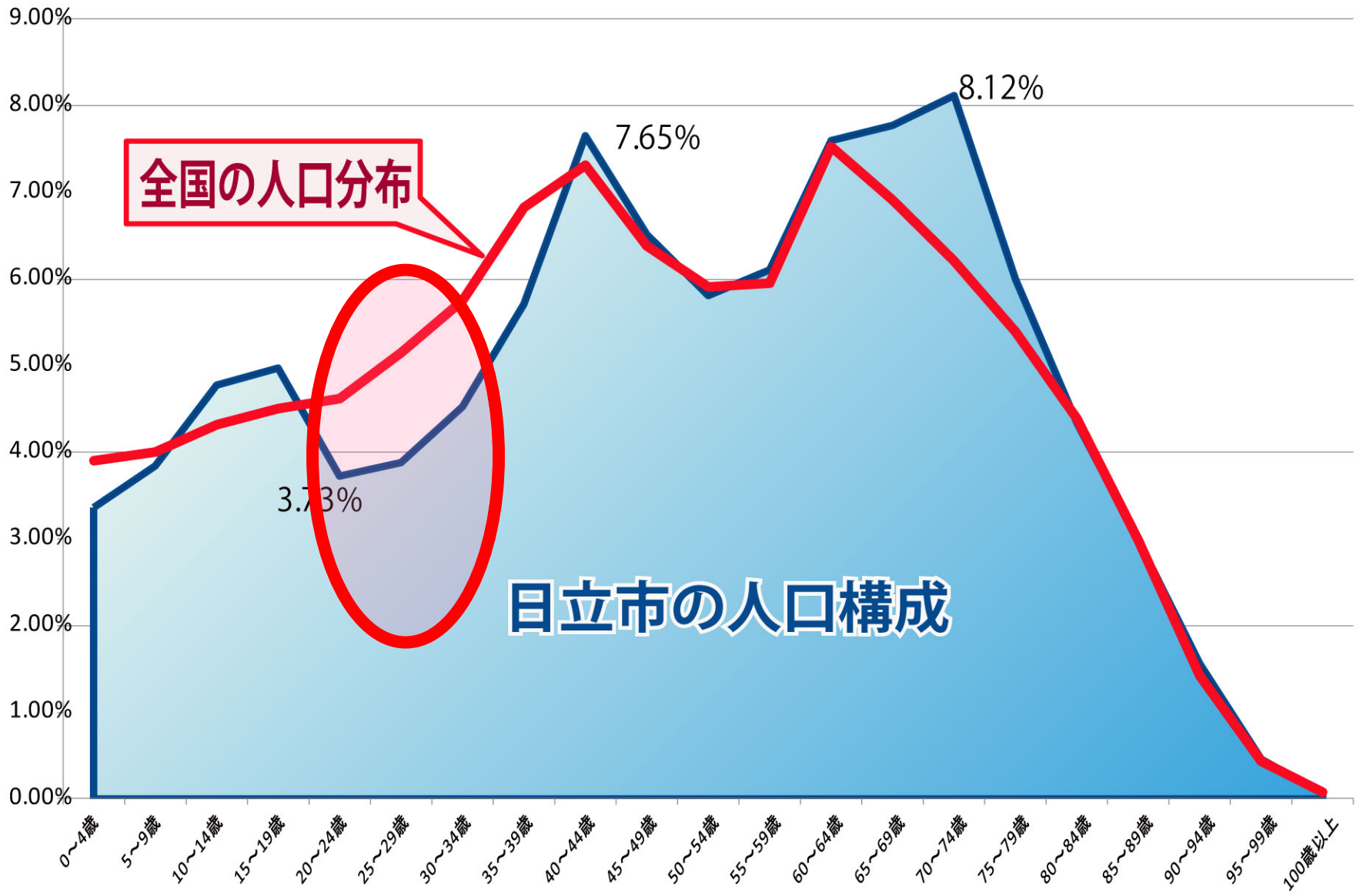
女性の人口構成比較(日立市)



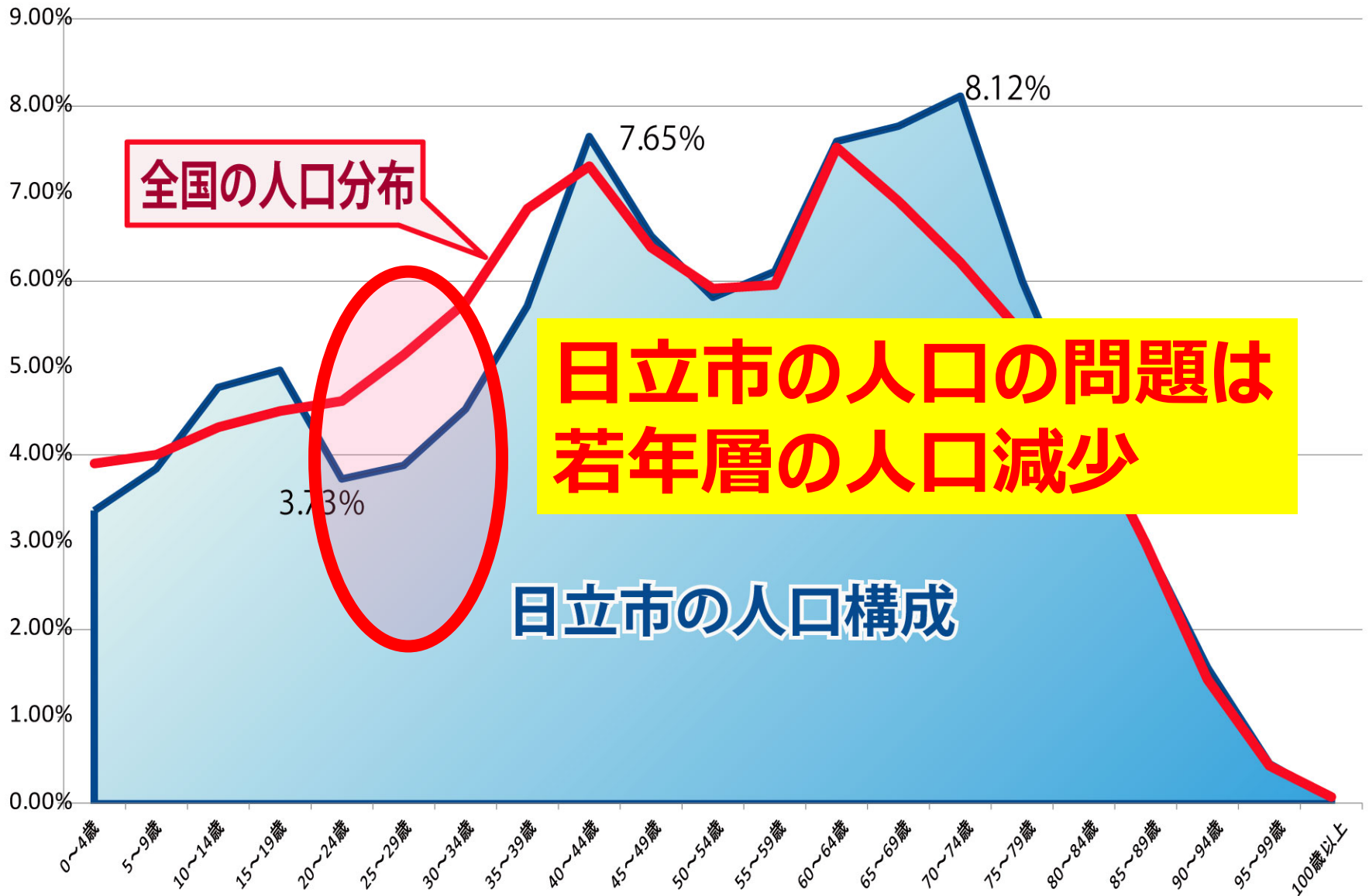
女性の人口構成比較 (日立市・全国)



女性の人口構成比較 (日立市・全国)



女性の人口構成比較 (日立市・全国)



日本再生は地方創生から

人口の東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することなどにより人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することです。

【4つの基本目標】

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

日立市の地方創生の取組

『自ら地域を創生する』という考えから、「地域創生本部」を立ち上げ、人口減少問題と地域の活性化に取り組むこととしました。そのため、市議会や幅広い分野から多くの皆様の参画を得て、「有識者会議」を設置し、その意見を参考に、人口の動向や将来展望を示す「地方人口ビジョン」と今後5年間で実施する具体策などをまとめた「地方版総合戦略」の策定を進めています。

地方人口ビジョン

地方版総合戦略

日立市の地方創生の取組

『自ら地域を創生する』という考えから、「地域創生本部」を立ち上げ、人口減少問題と地域の活性化に取り組むこととしました。そのため、市議会や幅広い分野から多くの皆様の参画を得て、「有識者会議」を設置し、その意見を参考に、人口の動向や将来展望を示す「地方人口ビジョン」と今後5年間で実施する具体策などをまとめた「地方版総合戦略」の策定を進めています。

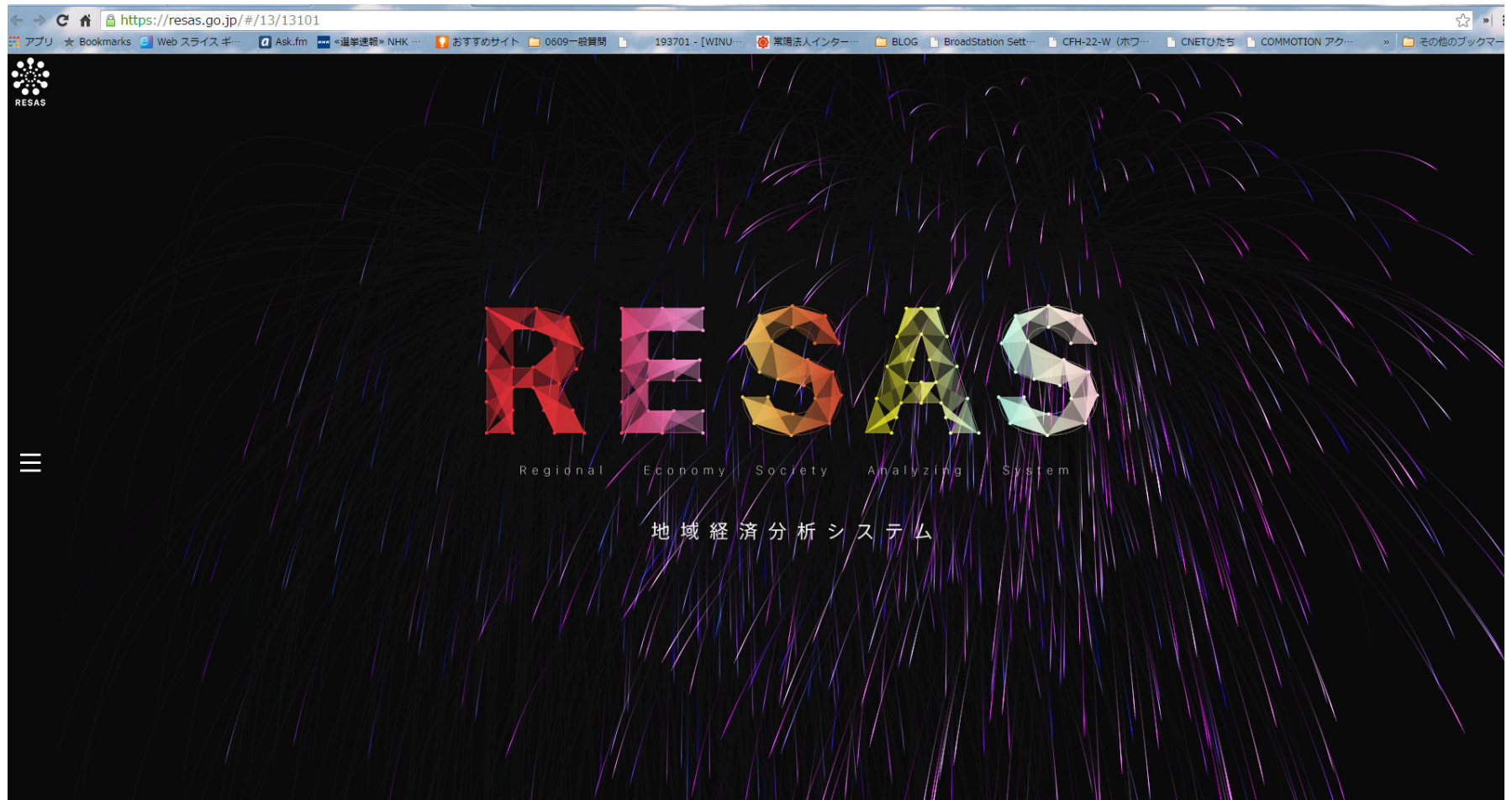
地方人口ビジョン

地方版総合戦略

H27～H31までの政策目標・施策

1. 基本目標とその数値目標
2. 基本的方向性
3. 具体的施策（K P I の設定）
4. 具体的な事業

地方創生のサポートツール



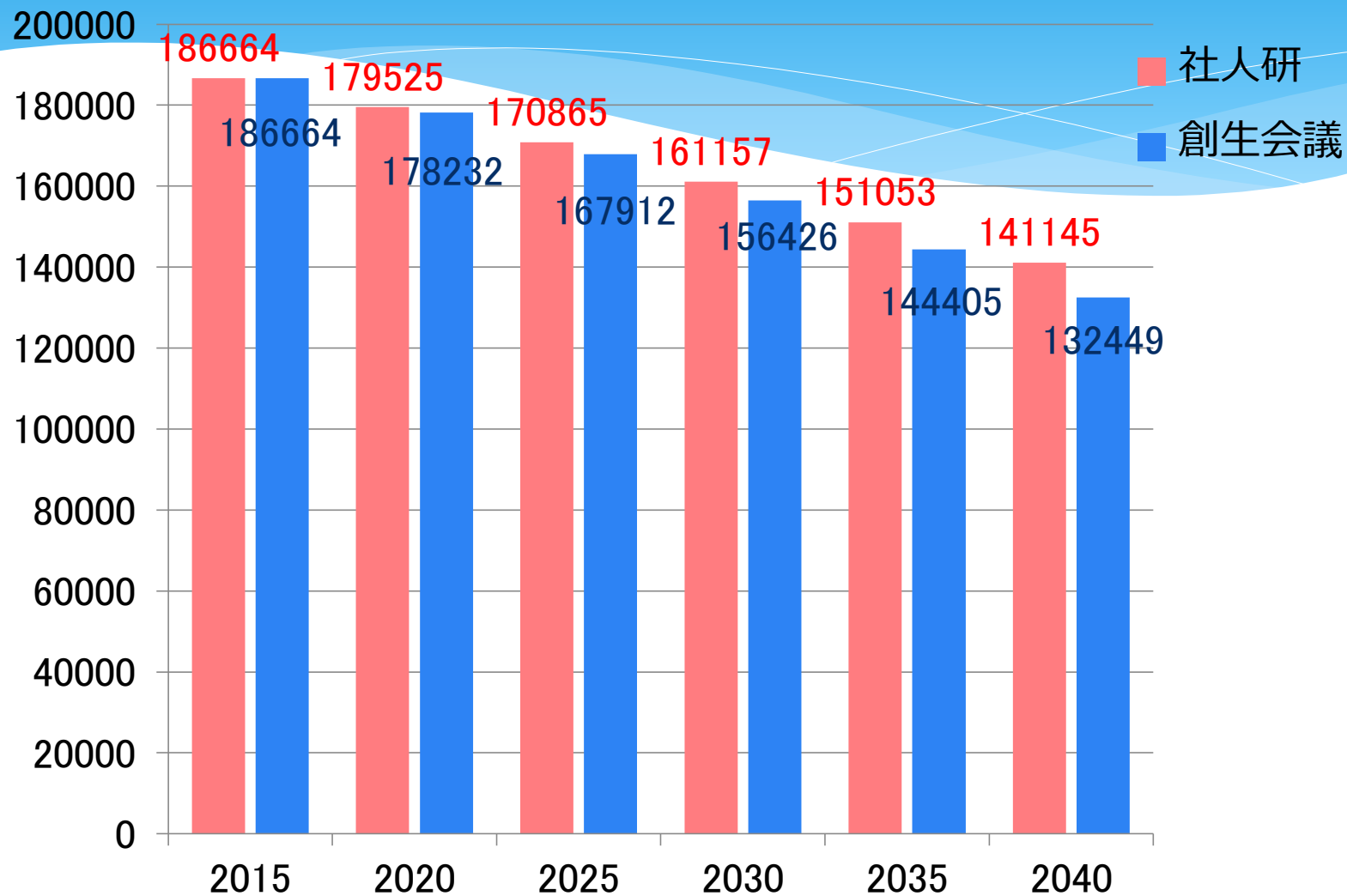
地方創生のサポートツール

<https://resas.go.jp>

リーサス（地域経済分析システム）

- 1.産業マップ°
- 2.人口マップ°
- 3.観光マップ°
- 4.自治体比較マップ°

日立市の人口推計



日立市の人口推計

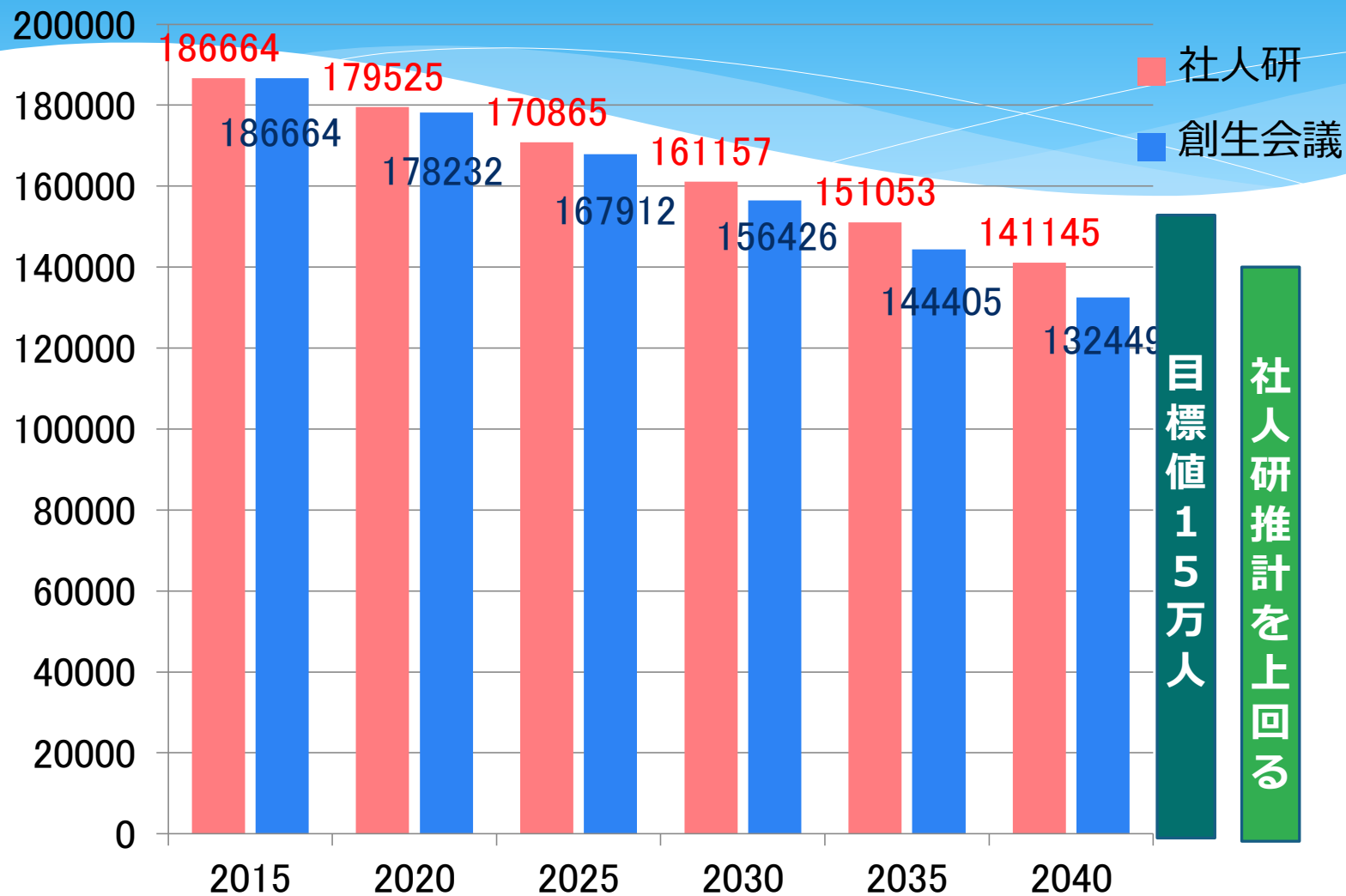
各推計パターンによる、本市の将来人口の推計結果（概要）

推計パターン	平成 22 年 (2010 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
パターン 1 (社人研推計準拠)	193,133 人	141,145 人	101,785 人
	—	▲51,988 人 ▲26.9%	▲91,348 人 ▲47.3%
パターン 2 (日本創成会議推計 準拠)	193,133 人	132,449 人	—
	—	▲60,684 人 ▲31.4%	—
シミュレーション 1 (パターン 1 + 出生 率上昇)	193,133 人	150,003 人	119,698 人
	—	▲43,130 人 ▲22.3%	▲73,435 人 ▲38.0%
シミュレーション 2 (シミュレーション 1 + 人口移動均衡)	193,133 人	166,881 人	147,134 人
	—	▲26,252 人 ▲13.6%	▲45,999 人 ▲23.8%

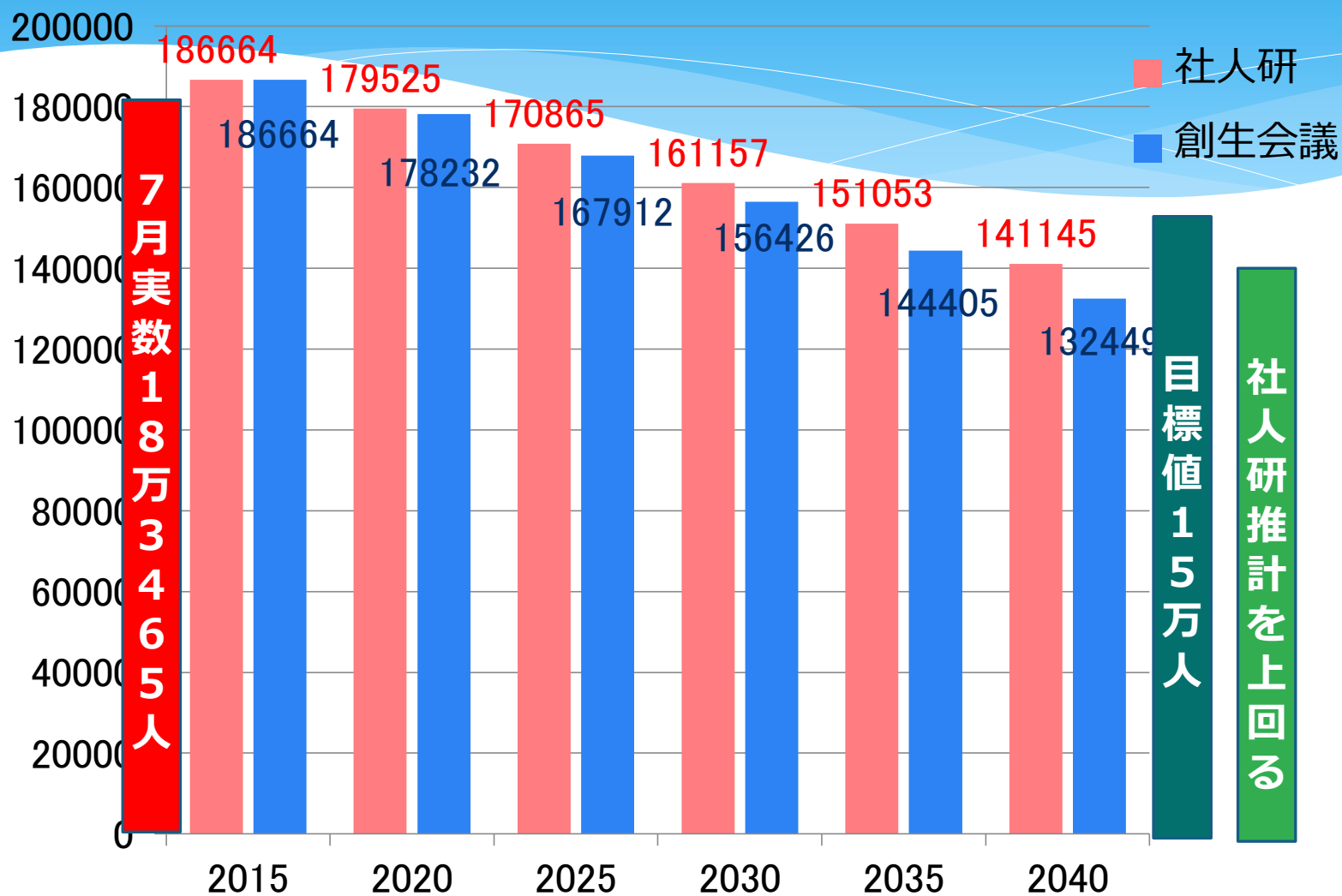
視点①人口ビジョンは妥当か

- 会議資料3
社人研推計の約14万1千人を少しでも上回るものになりたい
- 会議資料3追加資料
出生率は現実的な数値、若年層の転出抑制、転入促進の施策に力点を置く、15万人以上を目標とする

日立市の人口推計



日立市の人口推計



視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－１

日立の人口減少は、日製の元気がない
から(考え方が変わったから)

1. 事業所別の従業員数の増減
(日製事業所の採用状況の調査)
2. 若い女性の働く場がない
(日立２高や明秀日立の卒業後進路の調査)
3. そもそも若い女性やその家族の現状を聞いてみよう！

日立市の産業別従業員数

	2012年	2009年	増減	
合 計		96,595		
製造業		29,321		
小売・卸		15,035		
医療・福祉		7,742		
宿泊・飲食		8,244		
建設		6,002		
情報・通信		7,558		
その他サービス		5,313		
学術・技術		3,274		
生活関連サービス		3,968		
運輸・郵便		5,398		

日立市の産業別従業員数

	2012年	2009年	増減	
合 計	92,913	96,595	-3,682	-3.81%
製造業	30,532	29,321	1,211	4.13%
小売・卸	13,041	15,035	-1,994	-13.26%
医療・福祉	8,059	7,742	317	4.09%
宿泊・飲食	7,294	8,244	-950	-11.52%
建設	5,542	6,002	-460	-7.66%
情報・通信	5,531	7,558	-2,027	-26.82%
その他サービス	4,966	5,313	-347	-6.53%
学術・技術	3,900	3,274	626	19.12%
生活関連サービス	3,506	3,968	-462	-11.64%
運輸・郵便	4,754	5,398	-644	-11.93%

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－2

住宅政策の失敗

1. 1990年代から2000年代にかけて、安く良質な戸建て住宅を提供できなかった？
2. 積極的な空き家活用
3. 子育て支援、シングルマザー支援、女性（子ども）の貧困対策
4. 公営住宅の活用、リース型民間アパートの問題

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－3

貧弱な子育て支援策

1. マル福拡充の遅れ
2. 住宅政策
3. 保育所や幼稚園、放課後児童クラブ
4. 子育て支援体制（日本版ウネボラ）

		日立市	常陸太田市	ひたちなか市	東海村	高萩市	東京23区 (世田谷区)
マル 福 制 度	子ども医療費 (入院)	中学校卒業まで 所得制限なし	18歳まで 所得制限なし 2015/4/1~	中学校卒業まで 所得制限なし 2015/4/1~	中学校卒業まで 所得制限なし 自己負担なし	中学校卒業まで 所得制限なし 自己負担なし	中学校卒業まで 所得制限なし 自己負担なし 食事費負担なし
	子ども医療費 (外来)	中学校卒業まで 所得制限なし 2015/10/1~	18歳まで 所得制限なし 2015/4/1~	中学校卒業まで 所得制限なし 2015/4/1~	中学校卒業まで 所得制限なし 自己負担なし	中学校卒業まで 所得制限なし	中学校卒業まで 所得制限なし 自己負担なし
	妊産婦	×	全ての疾患 (歯科含む)	全ての疾患 (歯科含む)	×	×	×
保育園第2子 以降軽減		×	第2子:半額 第3子以降:無料	×	×	×	×
新婚世帯向け 家賃助成		×	月額2万円 所得制限なし 一時金6万円	×	×	月額1万円 所得制限なし	×
子育て世帯 住宅取得		(新築20万円)	新築20万円 中古15~10万円 改築10~30万円	×	×	×	×
おむつ費助成		×	月額2万円	×	×	×	×
出産祝い金		記念アルバムまたは 童謡CDのどちらか	×	記念樹を贈呈	記念樹を贈呈	育児用品5,000円分 の購入助成券	第3子以降の出産費 の一部を助成。上限 額6万円。
その他			新築・改装に常陽銀 行との提携ローン				産後ケアセンター。さ んさんサポート(産前・ 産後支援事業)

常陸太田市、古河市、結城市、常総市、鹿嶋市、筑西市、大子町が高校3年生までのマル福拡充を実現

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－４

教育環境の充実の遅れ

1. 学校耐震化整備は県下ワーストクラス
2. 普通教室へのエアコン設置
3. 英語教育への対応の遅れ
4. パソコン（ＩＣＴ）教育の遅れ（反転授業）
5. 小中一貫校への対応の遅れ
6. 所得格差拡大への対応の遅れ

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－5

日立はコミュニティ先進地なのか

1. コミュニティビジネスが立ち上がらない
2. 地域毎の特性を活かしたコミュニティ活動を推進

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－6

社会資本整備・働く場の創出

1. スムーズな移動手段の確保が遅れた（道路整備、BRTなど公共交通、常磐線のダイヤ）
2. 新たな産業クラスターの育成
（原子力産業、新エネルギー、水素タウン、ロボットetc）

視点② なぜ若い女性は 日立からいなくなったのか？

仮説－7

高齢者対策と若者対策のコラボ

1. 高齢化率 40 % の衝撃
(社人研推計 39.7 %)
2. 山側団地の高齢化にどう立ち向かうか
3. ただし高齢者数の伸び率は低い
(日立 0.47 %、東海 2.97 % 増)

日立再生の処方箋

1. 日立はお金がないから新たな事業が出来ないという発想を変えよう！
2. 外部の力を積極的に使おう！
3. 感動分岐点！
4. P D C A サイクルから D P S E

実質公債費比率

(単位：%)

順位	市町村名	指標値	順位	市町村名	指標値
	茨城県	10.4	23	銚田市	10.6
1	高萩市	17.2	24	水戸市	10.4
2	境町	16.2	25	龍ヶ崎市	10.3
3	鹿嶋市	15.3	26	笠間市	10.3
4	五霞町	14.9	27	取手市	10.2
5	八千代町	14.5	28	古河市	9.9
6	城里町	14.3	29	大子町	9.8
7	下妻市	14.0	30	つくば市	9.0
8	結城市	12.8	31	美浦村	8.7
9	北茨城市	12.8	32	阿見町	8.7
10	筑西市	12.7	33	土浦市	8.5
11	常陸大宮市	12.4	34	稲敷市	8.5
12	つくばみらい市	12.0	35	坂東市	8.4
13	かすみがうら市	11.9	36	潮来市	8.3
14	河内町	11.6	37	常陸太田市	8.2
15	石岡市	11.4	38	小美玉市	8.1
16	常総市	11.2	39	大洗町	7.1
17	桜川市	11.2	40	守谷市	6.0
18	利根町	11.1	41	神栖市	6.0
19	ひたちなか市	11.0	42	牛久市	5.8
20	茨城町	10.7	43	日立市	3.8
21	那珂市	10.6	44	東海村	1.8
22	行方市	10.6			

策

な事業
えよう！

う！

、S E

1.日立
が出

2.外部

3. P D